

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-66	実施計画番号	83	事業開始年度	平成20年度
事務事業名	妊婦委託健康診査事業			事業終了年度	
担当課名	健康増進課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	母子保健法第13条		関連事務事業		
背景や経緯等	全国的に少子化が進む中、国では少子化対策として、平成20年度から妊婦健康診査臨時特例交付金による妊婦健康診査事業を実施し、平成25年度からは普通交付税措置とした。十和田市の年間出生数は、平成19年には487人、平成25年には453人と年々減少している。妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため14回の妊婦健康診査公費負担を継続する。				
事務事業の目的	妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図る。				
実施状況	平成20年度から実施している事業であるが、届出妊婦の妊婦健診受診票使用実績達成度は、年々上昇している。出生数は427人と前年度より増えているが目標を下まわっている。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	15	15	15
	人件費(千円)	540	540	540
正職員以外(選択)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	24	24	24
	人件費(千円)	1,004	1,004	1,004

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		51,280	48,945	48,945

【指標】

活動指標	活動指標名①		妊婦健康診査受診票の交付数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			件	5,852	6,000	6,000
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		出生数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			件	440	440	440
			実績値	390	427	
			達成度(%)	89%	93%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、14回の妊婦健康診査公費負担の妥当性はあると考える。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 委託契約をした医療機関や助産院では妊婦健康診査受診票を使用できるが、委託契約をしない県外医療機関で妊婦健康診査を受けた時は償還払いとなるため、利用者の事務手続きが必要になる。ハイリスク妊婦(望まない妊娠等)の受診行動が影響していることから妊娠前からの保健指導が今後も必要である。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 委託契約をした医療機関や助産院からの月一回の請求により支払いをするため、効率的に実施できている。医療機関からの請求過誤に気づくためには妊婦の転出状況を把握する必要がある。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 全妊婦が対象であるため公平である。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

産科医の不足及び十和田市立中央病院産科病棟閉鎖により、妊婦健診の受診者に精神的・経済的負担が伴っていることから、継続した取組みが求められる。なお、ハイリスク妊婦対策を検討し定期的な健診受診をすすめる必要がある。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。